

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株スタイル・ミックス・ファンド

第35期（決算日：2017年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る6月12日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率	(TOPIX)	騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2015年6月10日)	11,397	900	16.3	1,628.23	15.7	97.5	—	1,180
32期(2015年12月10日)	10,776	0	△5.4	1,540.35	△5.4	98.0	—	1,157
33期(2016年6月10日)	9,256	0	△14.1	1,330.72	△13.6	98.0	—	966
34期(2016年12月12日)	10,404	0	12.4	1,531.43	15.1	98.4	—	1,059
35期(2017年6月12日)	10,848	400	8.1	1,591.55	3.9	96.4	—	1,054

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2016年12月12日	円	%		%	%	%
	10,404	—	1,531.43	—	98.4	—
12月末	10,377	△0.3	1,518.61	△0.8	98.5	—
2017年1月末	10,505	1.0	1,521.67	△0.6	98.5	—
2月末	10,606	1.9	1,535.32	0.3	98.3	—
3月末	10,674	2.6	1,512.60	△1.2	94.9	—
4月末	10,783	3.6	1,531.80	0.0	97.0	—
5月末	11,173	7.4	1,568.37	2.4	93.5	—
(期末) 2017年6月12日	11,248	8.1	1,591.55	3.9	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

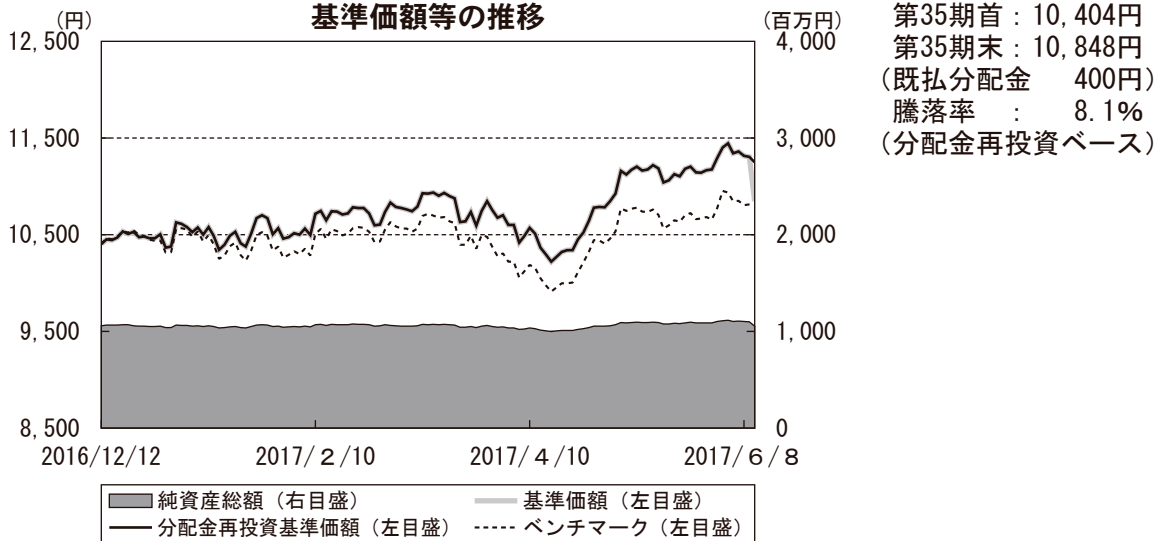
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2016/12/13～2017/6/12)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ8.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.9%）を4.2%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市場全体が上昇したことや、全てのマザーファンド（日本株バリュースタイル・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリュースタイルマザー）、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー））の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

投資環境について

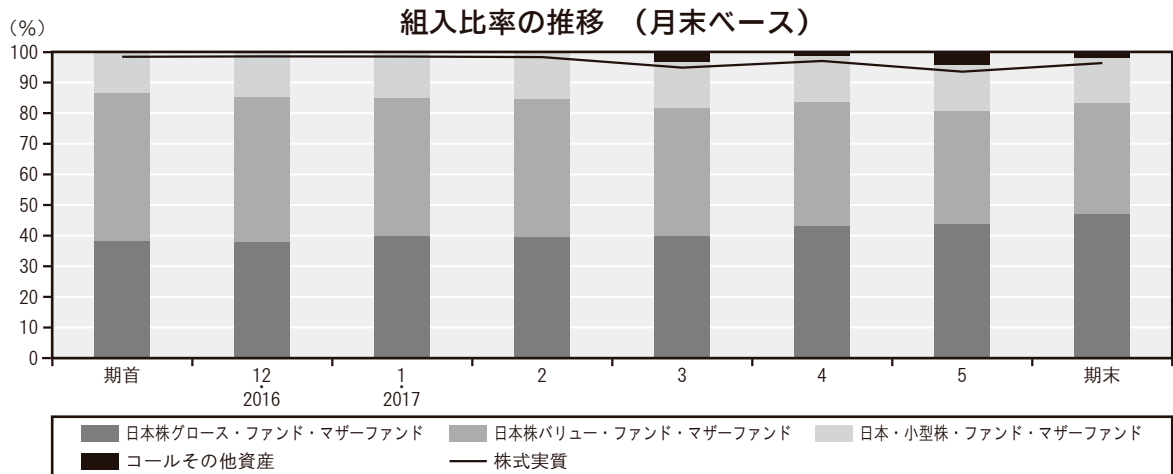
(第35期：2016/12/13～2017/6/12)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領による大規模減税策への期待が高まったことや米国経済の着実な回復が好感されたことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ米大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

(ご参考)



<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

- ・期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。
- ・スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首は米国の2016年12月利上げが一定程度織り込まれたと考え、緩やかに金利が上昇していくことが予想される局面では割安株優位の展開を想定し、バリューをオーバーウェイトとしていました。しかし、2017年

1月下旬に大型財政出動などをとるトランプ米大統領の政策実行能力を見極めたいとの思惑などから、具体策が出るまでは不透明感が増すと考え、バリュートのオーバーウェイト幅をやや縮小する判断を決定しました。その後、3月下旬に再びトランプ政権の運営リスクが高まっていたことや、米国利上げの見通しも年3回での市場織り込みが定着してきたことにより為替や金利市場の大幅な変動は想定しづらい環境と考えたことなどにより、方向感が出づらい展開を想定し、いったんバリュートのオーバーウェイトを解消して中立へと戻して次の展開に備える決定をしました。その後5月下旬に、米国の経済指標は悪くはないものの、市場予想を下回るものが散見され、金利が上昇しづらく、引き続きトランプ政権運営に不透明感がある中では、業績安定成長期待のグロースが優位な展開を想定し、グロースをややオーバーウェイトとする判断を決定しました。期末時点では、グロースのややオーバーウェイトを継続しています。サイズは方向感が出づらいと考えて中立を継続していました。

- ・期末現在の組入比率は、バリューマザー36.2%、グロースマザー46.9%、小型株マザー15.0%としています。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ9.3%の上昇となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性をもち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。
- ・組入銘柄数は概ね57~68銘柄程度で推移させました。スマートフォンの大容量化やデータセンターの記憶媒体のディスクからメモリーへの移行に伴って半導体製造装置需要の持続的な拡大が期待できると判断したディスコなどを新規に買い付けました。一方、米国における自動車需要がピークアウトしつつあるため、評価が高まりにくくなっていると判断したSUBARUなどを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、21銘柄程度を新規に買い付け、30銘柄程度を全株売却しました。

<日本株バリュート・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性等の定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、リコーや飯田グループホールディングスなど5銘柄を新規に組み入れました。また、ヤマダ電機や三菱地所など7銘柄を全株売却しました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ31.3%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、各種持株会社のノーリツ鋼機や自動車用アンテナの原田工業など、24銘柄を新規に組み入れました。また、半導体製造装置を手掛ける日立国際電気やコネクタ製造メーカーの本多通信工業など28銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

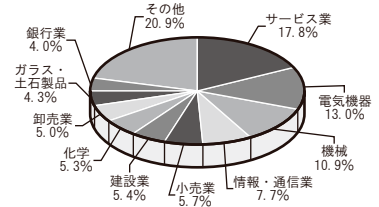
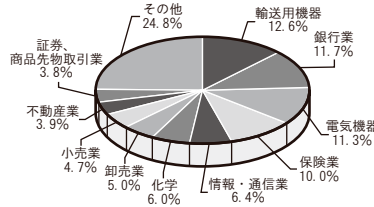
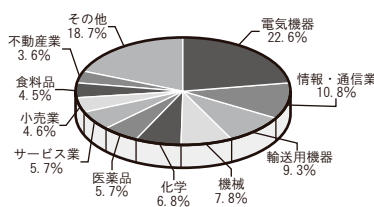
(日本株グロス・ファンド・マザーファンド)

(日本株バリュー・ファンド・マザーファンド)

(日本・小型株・ファンド・マザーファンド)

組入上位10業種

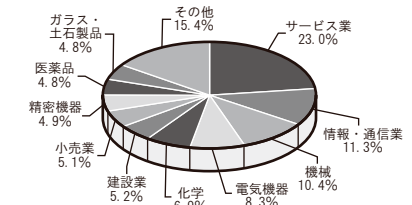
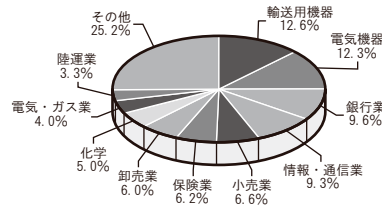
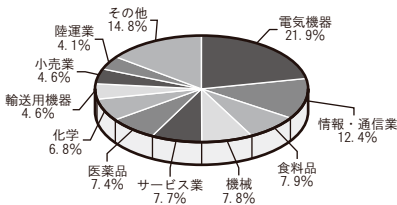
期首 (2016年12月12日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



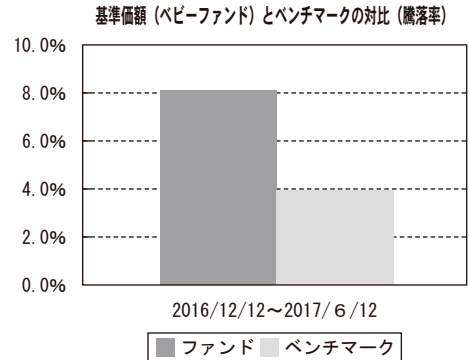
期末 (2017年6月12日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.9%）を4.2%上回りました。
- ・バリューマザー、グロスマザー、小型株マザーはそれぞれアウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。資産配分効果は期首からバリュートをオーバーウェイトとしていた影響によりマイナスとなりました。
（ベンチマークに対する騰落率…バリューマザー：4.4%、グロスマザー：0.2%、小型株マザー：22.8%）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第35期
	2016年12月13日～2017年6月12日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	3.556%
当期の収益	95
当期の収益以外	304
翌期繰越分配対象額	2,872

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は、短期的には引き続きトランプ米大統領の政策実現性への見極めが必要であることや、米国の金融政策もある程度市場に織り込まれ、円安にはなりにくいと考えることなどにより、やや上値の重い展開を想定します。しかし、その一方で堅調な米国経済に加えて、トランプ米大統領による大型財政出動や法人税減税などの景気刺激策への期待も依然として残っています。また、国内企業の2017年度業績も堅調に推移すると見られることに加え、日本銀行による金融政策や政府の経済対策への期待、国内の労働環境も良好な状況が続いており徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・スタイルは、引き続き相対的にグロースが優位な展開を想定します。米国の経済指標は悪くないものの、市場予想を下回る指標が散見されることや、引き続きトランプ政権の不透明感などが強い中では、安定成長銘柄が選好されるグロースが優位な市場動向が続くと考えます。一方、サイズは方向感が乏しい展開を想定します。以上から、当面のスタイルはグロースのややオーバーウェイトを継続し、サイズは中立で対応します。ただし、過去においてスタイル・サイズともに循環していますので、各国の株式、債券、為替市場が今後どのような展開になるのかを見極めながら、日本株式市場のスタイル、サイズ動向を注視するとともに、PBR面から割安な金融セクター（銀行業や保険業など）や景気変動に業績が左右されにくい食料品、医薬品セクターの短期的な物色動向もチェックしつつ、機動的な投資判断を行います。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。中国においてはペースこそやや鈍化が想定されるものの、相対的に高い経済成長が持続すると予想されること、トランプ米大統領の積極的な財政政策などにより米国景気が堅調さを保つと期待されること、日本や欧州において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くこととみられることの3点などが理由です。主なりリスク要因としては、欧州諸国の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、また、それら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（3月期決算企業、除く金融）の2017年3月期決算は、円高の影響によって輸送用機器や電気機器などの業種が減益となりましたが、商品市況の底打ちによって卸売業や石油・石炭製品などの業種が増益となりました。2018年3月期の会社予想利益は、増収、増益が見込まれています。半導体業界の旺盛な設備投資などを背景に電気機器や機械などの業種で比較的高い増益率が予想されています。2桁増益を見込む市場予想に対しては低い増益率にとどまっていますが、会社予想は例年保守的であり、十分上振れが期待できると考えています。国内外の景気が底堅く推移していることなどから当面の国内株式市況は堅調に推移するとの見方を継続します。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄については、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群の中から選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・注目された2016年度決算は、事前予想通り第4四半期までの企業業績の回復傾向が確認できる内容となった一方、2017年度の企業側業績見通しについては総じて保守的な内容となりました。
- ・これに対し懸念された市場の反応は比較的冷静であり、大きな波乱なく決算を通過することができたと考えています。企業側業績見通しは慎重ですが、グローバル経済の回復を映した輸出好調や下期に向けた緩やかな物価上昇なども期待され、今期も日本企業の増益基調は継続すると判断しており、こうした方向性が確認できれば今期業績やその先の中期成長性に対する市場の信頼感は徐々に高まるものと考えています。
- ・日本に大きな影響のある北朝鮮の地政学リスクや、米国で不透明感の強まるロシア疑惑や保護主義的な政策動向などには引き続き目配りが必要と考えていますが、堅調なファンダメンタルズや相対的に割安なバリュエーションを背景に、堅調な株価トレンドは継続すると判断しています。
- ・足下でマーケットの視線は、個別企業ごとの業績や中期成長性などにシフトしつつあるとの印象を受けていますが、今後もこうした銘柄選別の傾向は継続すると考えています。
- ・需給面でも日本銀行による上場投資信託（ETF）買い付けや企業の自社株買いなどに加え、足下で買い越し基調に転じてきた外国人投資家からの需要継続なども期待され、引き続き良好な環境を想定しています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業は増加し、こうした企業への投資機会は拡

大すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・株式市場は、外部環境をにらみつつ各企業固有の業績トレンドや中期的な成長性などによる銘柄選別を継続するものと考えており、こうした観点からの銘柄選別に注力していく方針です。
- ・銘柄選別の視点としては、イノベーションの進展などにより今後成長が見込まれる市場や、独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する個別企業などに注目し、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(40)	(0.378)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.113	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.113)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	99	0.925	
期中の平均基準価額は、10,686円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	110,534	104,776	57,644	54,734
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	984	2,688	52,947	144,268
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	2,352	10,002	7,022	34,627

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,878,133千円	9,876,493千円	7,343,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,468,438千円	7,724,238千円	7,021,844千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83	1.27	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 6,476	百万円 1,768	% 27.3	百万円 5,401	百万円 1,484	% 27.5

平均保有割合 6.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,059	百万円 1,151	% 28.4	百万円 5,816	百万円 2,748	% 47.2

平均保有割合 5.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,865	百万円 1,140	% 39.8	百万円 4,478	百万円 1,216	% 27.2

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 23	百万円 594

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 31

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,193千円
うち利害関係人への支払額 (B)	380千円
(B) / (A)	31.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	456,571	509,461	494,789
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	190,609	138,645	381,886
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	34,558	29,888	157,970

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	494,789	44.8
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	381,886	34.6
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	157,970	14.3
コール・ローン等、その他	68,874	6.3
投資信託財産総額	1,103,519	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,103,519,678
コール・ローン等	68,783,956
日本株グロス・ファンド・マザーファンド(評価額)	494,789,281
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	381,886,021
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	157,970,455
未収入金	89,965
(B) 負債	49,462,458
未払収益分配金	38,865,662
未払解約金	2,018,646
未払信託報酬	8,563,245
未払利息	125
その他未払費用	14,780
(C) 純資産総額(A-B)	1,054,057,220
元本	971,641,567
次期繰越損益金	82,415,653
(D) 受益権総口数	971,641,567口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,848円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,018,627,895円
 期中追加設定元本額 6,844,225円
 期中一部解約元本額 53,830,553円
 また、1口当たり純資産額は、期末10,848円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年12月13日～ 2017年6月12日
費用控除後の配当等収益額	9,232,747円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	208,619,568円
分配準備積立金額	100,112,630円
当ファンドの分配対象収益額	317,964,945円
1万口当たり収益分配対象額	3,272円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	38,865,662円

○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,507
受取利息	27
支払利息	△ 1,534
(B) 有価証券売買損益	90,165,229
売買益	92,171,800
売買損	△ 2,006,571
(C) 信託報酬等	△ 8,578,025
(D) 当期損益金(A+B+C)	81,585,697
(E) 前期繰越損益金	△ 2,580,517
(F) 追加信託差損益金	42,276,135
(配当等相当額)	(208,613,953)
(売買損益相当額)	(△166,337,818)
(G) 計(D+E+F)	121,281,315
(H) 収益分配金	△ 38,865,662
次期繰越損益金(G+H)	82,415,653
追加信託差損益金	42,276,135
(配当等相当額)	(208,619,568)
(売買損益相当額)	(△166,343,433)
分配準備積立金	70,479,715
繰越損益金	△ 30,340,197

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年6月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第34期》決算日2017年6月12日

[計算期間：2016年12月13日～2017年6月12日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第34期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額	
	期騰落	中率	インデックス	期騰落				中率
	円	%			%	%	百万円	
30期(2015年6月10日)	10,103	13.9	160.02		12.8	98.5	—	7,661
31期(2015年12月10日)	9,596	△5.0	153.13		△4.3	97.0	—	7,878
32期(2016年6月10日)	8,447	△12.0	138.54		△9.5	98.5	—	6,569
33期(2016年12月12日)	8,884	5.2	148.75		7.4	98.7	—	6,139
34期(2017年6月12日)	9,712	9.3	162.35		9.1	98.6	—	7,776

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月12日	8,884	—	148.75	—	98.7	—
12月末	8,880	△0.0	149.19	0.3	98.7	—
2017年1月末	9,065	2.0	149.87	0.8	99.0	—
2月末	9,096	2.4	150.57	1.2	98.9	—
3月末	9,238	4.0	150.94	1.5	98.5	—
4月末	9,346	5.2	153.51	3.2	98.7	—
5月末	9,681	9.0	160.99	8.2	98.6	—
(期 末) 2017年6月12日	9,712	9.3	162.35	9.1	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

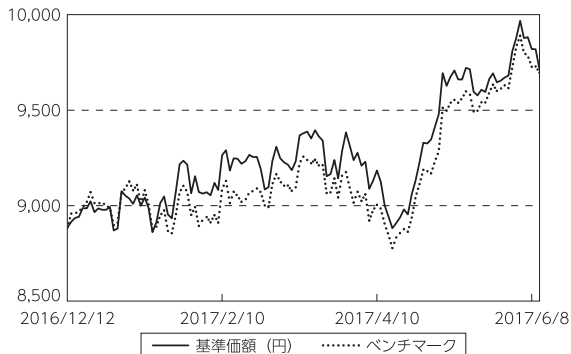
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス）の騰落率（9.1%）を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月中旬にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすと警戒感を生じさせたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・3月下旬から4月中旬にかけては、トランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどに伴い、下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、フランスの大統領選挙の結果などを受けて海外の政治情勢に対する先行き不透明感がやや後退したことなどに伴い、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投

資候補銘柄との相対比較などを勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。

- ・組入銘柄数は概ね57～68銘柄程度で推移させました。スマートフォンの大容量化やデータセンターの記憶媒体のディスクからメモリーへの移行に伴って半導体製造装置需要の持続的な拡大が期待できると判断したディスコなどを新規に買い付けました。一方、米国における自動車需要がピークアウトしつつあるため、評価が高まりにくくなっていると判断したSUBARUなどを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、21銘柄程度を新規に買い付け、30銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.1%)を0.2%上回りました。
- ・当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東京エレクトロン：半導体製造装置の世界大手。スマートフォンのメモリ容量の拡大やデータセンターにおける記憶媒体がディスクからメモリーへの置き換えが進んでいることなどを背景に顧客の設備投資意欲が盛り上がり期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。受注が順調に拡大したことなどを背景に、プラスに寄与しました。
- ・リクルートホールディングス：子会社を通じて広告・派遣・紹介など人材関連サービスを総合的に手掛けています。国内における労働人口減少を背景とする労働形態の多様化や海外事業の拡大などを背景とする利益成長に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好調な業績などが評価され、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・住友電気工業：電線の国内大手。自動車向けワイヤーハーネスが代表製品。自動車向け各種製品や光ファイバ・ケーブルなどの海外での拡販や低採算事業のコスト低減などによる利益拡大に期待し、期中に新規買い付け。買い付け後、米国や中国における自動車販売の減速が懸念されたとみられ、マイナスに影響しました。
- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカーで、世界大手。ドアロックやミラーなどに代表される自動車電装機器向けが主力。自動車設備の電装化を背景に着実な利益成長が可能と判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。業績は堅調に推移したものの、外国為替市場がやや円高・米ドル安方向に動いたことが利益成長の重石になると懸念されたとみられ、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。中国においてはペースこそやや鈍化が想定されるものの、相対的に高い経済成長が持続すると予想されること、トランプ米大統領の積極的な財政政策などにより米国景気が堅調さを保つと期待されること、日本や欧州において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くこととみられることの3点などが理由です。主なリスク要因としては、欧州諸国の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、また、それら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	13	0.143	
期中の平均基準価額は、9,217円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,212 (1)	6,476,420 (-)	2,874	5,401,712

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,878,133千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,468,438千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,476	1,768	27.3	5,401	1,484	27.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 31

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,373千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,422千円
(B) / (A)	25.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)				
清水建設	—	71	78,810	
鹿島建設	89	—	—	
日揮	15.2	—	—	
食料品 (7.9%)				
アサヒグループホールディングス	—	26.2	115,961	
味の素	66.5	50	124,075	
キュービー	22.6	—	—	
ニチレイ	—	52	171,340	
日清食品ホールディングス	—	16	115,520	
日本たばこ産業	15.3	19.5	80,476	
化学 (6.8%)				
住友化学	—	129	77,271	
東ソー	173	—	—	
信越化学工業	—	11.8	117,941	
三井化学	171	—	—	
日本ペイントホールディングス	16.9	—	—	
資生堂	19.8	34.9	131,189	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	39	117,780	
ニプロ	9.4	—	—	
ユニ・チャーム	—	26.5	77,910	
医薬品 (7.4%)				
塩野義製薬	33.3	40.5	238,545	
日本新薬	11.1	—	—	
中外製薬	18.6	42.1	174,504	
大塚ホールディングス	13	32	155,744	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	14	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本特殊陶業	25.1	—	—	
非鉄金属 (2.0%)				
三菱マテリアル	17	—	—	
住友金属鉱山	57	—	—	
住友電気工業	—	86.9	150,380	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (3.1%)				
SUMCO	118.5	133	240,863	
機械 (7.8%)				
ディスコ	—	10.2	193,698	
ナブテスコ	31	—	—	
SMC	4.4	3.4	118,796	
小松製作所	45	30	83,265	
日立建機	15	46.5	122,062	
ダイキン工業	5.7	7.3	80,738	
三菱重工業	60	—	—	
電気機器 (21.9%)				
東芝	212	—	—	
安川電機	69	65	157,040	
マブチモーター	18.8	25.6	155,648	
日本電産	11.5	13.7	160,564	
富士通	130	—	—	
セイコーエプソン	—	15.6	35,833	
ソニー	18.1	20.1	81,726	
TDK	7.6	—	—	
アルプス電気	42	33.4	100,701	
キーエンス	1.5	4.8	235,488	
スタンレー電気	19	—	—	
カシオ計算機	20	40.7	68,416	
ファナック	9.3	11.4	246,411	
ローム	—	18.4	156,952	
小糸製作所	10.1	—	—	
東京エレクトロン	11.6	17	278,715	
輸送用機器 (4.7%)				
川崎重工業	318	—	—	
日野自動車	—	60.3	74,651	
本田技研工業	36	—	—	
スズキ	16.3	36.6	193,504	
SUBARU	30.8	—	—	
ヤマハ発動機	34.5	30	88,230	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.0%)			
テルモ	—	26.8	118,054
HOYA	—	14.1	76,774
朝日インテック	12.9	23	114,425
その他製品 (3.6%)			
バンダイナムコホールディングス	9.9	—	—
ヤマハ	—	22	78,540
任天堂	2.2	5.8	197,316
陸運業 (4.1%)			
東日本旅客鉄道	6.1	14.8	159,544
東海旅客鉄道	3.3	—	—
西武ホールディングス	—	74	154,586
名古屋鉄道	109	—	—
情報・通信業 (12.4%)			
ヤフー	—	139	67,832
トレンドマイクロ	—	28.2	159,894
KDDI	40.7	13.1	39,391
NTTドコモ	46.4	58	156,745
東宝	18.5	—	—
SCSK	—	16.4	81,508
ソフトバンクグループ	44.9	48	442,944

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (—%)				
日立ハイテクノロジーズ	22.5	—	—	
三菱商事	23.4	—	—	
小売業 (4.6%)				
スタートトゥデイ	17	26.6	75,091	
ドンキホーテホールディングス	7	18.1	76,472	
ニトリホールディングス	7.5	7.4	122,248	
ファーストリテイリング	3	2.1	77,469	
その他金融業 (—%)				
オリックス	34	—	—	
不動産業 (1.0%)				
三井不動産	44	—	—	
東京建物	60	51	78,336	
サービス業 (7.7%)				
テンブホールディングス	51.3	74	155,622	
総合警備保障	—	15.2	80,712	
エムスリー	39	49	152,390	
リクルートホールディングス	34.8	34.3	202,713	
合 計	株数・金額	2,720	2,061	7,669,359
	銘柄数<比率>	66	57	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,669,359	% 96.9
コール・ローン等、その他	245,539	3.1
投資信託財産総額	7,914,898	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,914,898,930
コール・ローン等	101,489,094
株式(評価額)	7,669,359,850
未収入金	114,190,610
未収配当金	29,859,376
(B) 負債	138,010,055
未払金	133,167,841
未払解約金	4,842,029
未払利息	185
(C) 純資産総額(A-B)	7,776,888,875
元本	8,007,462,158
次期繰越損益金	△ 230,573,283
(D) 受益権総口数	8,007,462,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,712円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 6,910,457,645円
 期中追加設定元本額 1,665,337,945円
 期中一部解約元本額 568,333,432円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9712円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

日本株グロス・ファンド	806,475,285円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	509,461,781円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	59,666,450円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,631,858,642円
合計	8,007,462,158円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は230,573,283円です。

○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,847,627
受取配当金	51,867,386
受取利息	1,233
その他収益金	2,542
支払利息	△ 23,534
(B) 有価証券売買損益	537,682,748
売買益	833,801,135
売買損	△296,118,387
(C) 当期損益金(A+B)	589,530,375
(D) 前期繰越損益金	△771,014,037
(E) 追加信託差損益金	△ 91,722,581
(F) 解約差損益金	42,632,960
(G) 計(C+D+E+F)	△230,573,283
次期繰越損益金(G)	△230,573,283

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第34期》決算日2017年6月12日

[計算期間：2016年12月13日～2017年6月12日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第34期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
30期(2015年6月10日)	29,619	21.1%	723.70	19.5%	97.9%	—	8,112百万円
31期(2015年12月10日)	27,272	△7.9	665.64	△8.0	99.2%	—	7,238
32期(2016年6月10日)	21,402	△21.5	533.17	△19.9	98.0%	—	6,593
33期(2016年12月12日)	26,975	26.0	670.25	25.7	98.9%	—	8,740
34期(2017年6月12日)	27,544	2.1	654.63	△2.3	97.6%	—	7,118

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月12日	円	%		%	%	%
	26,975	—	670.25	—	98.9	—
12月末	26,446	△2.0	654.70	△2.3	98.7	—
2017年1月末	26,627	△1.3	654.77	△2.3	99.1	—
2月末	26,973	△0.0	659.50	△1.6	98.8	—
3月末	26,718	△1.0	639.52	△4.6	98.1	—
4月末	26,920	△0.2	643.27	△4.0	97.9	—
5月末	27,228	0.9	642.04	△4.2	97.1	—
(期 末) 2017年6月12日	27,544	2.1	654.63	△2.3	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

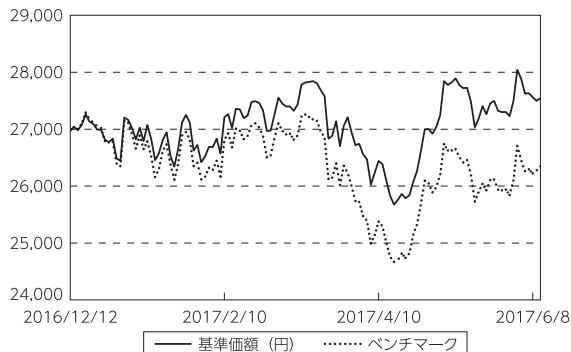
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス)の騰落率(−2.3%)を4.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領による大規模減税などへの期待が高まる一方、それまでの円安・米ドル高傾向が一服したことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ米大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合(EU)を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性等の定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、リコーや飯田グループホールディングスなど5銘柄を新規に組み入れました。また、ヤマダ電機や三菱地所など7銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.3%）を4.4%上回りました。パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎業種

- ・情報・通信業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・スズキ：軽自動車など小型車開発に強み。インド市場の構造的な成長持続と新モデル投入によるシェア向上などに期待し、期首よりオーバーウェイト。新車投入の効果などによりインドでの販売が好調に推移したことなどから株価は堅調に推移しプラスに寄与。

（マイナス要因）

◎業種

- ・その他製品：修正PBRの面から割安感が乏しいと判断し期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・富士フィルムホールディングス：デジタルカメラや複写機など幅広く事業を展開。デジタルカメラの販売増加による収益性改善や電子材料の堅調な売上などに期待し期首よりオーバーウェイト。海外子会社における不正会計問題などにより、決算発表が延期されたことなどが株価に反映されマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（3月期決算企業、除く金融）の2017年3月期決算は、円高の影響によって輸送用機器や電気機器などの業種が減益となりましたが、商品市況の底打ちによって卸売業や石油・石炭製品などの業種が増益となりました。2018年3月期の会社予想利益は、増収、増益が見込まれています。半導体業界の旺盛な設備投資などを背景に電気機器や機械などの業種で比較的高い増益率が予想されています。2桁増益を見込む市場予想に対しては低い増益率にとどまっていますが、会社予想は例年保守的であり、十分上振れが期待できると考えています。国内外の景気が底堅く推移していることなどから当面の国内株式市況は堅調に推移するとの見方を継続します。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄については、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群の中から選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.099 (0.099)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.099	
期中の平均基準価額は、26,818円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,288	4,059,583	4,674	5,816,909

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,876,493千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,724,238千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,059	百万円 1,151	28.4	百万円 5,816	百万円 2,748	47.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 23	百万円 594

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,747千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,140千円
(B) / (A)	40.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
国際石油開発帝石	43.7	71.3	73,367
建設業 (2.0%)			
積水ハウス	20	19.3	37,538
日揮	41.5	58.2	104,061
食料品 (2.3%)			
コカ・コーラボトラーズジャパン	37.3	47.1	158,256
化学 (5.0%)			
J S R	24.7	—	—
三菱ケミカルホールディングス	197.1	178.1	155,659
富士フイルムホールディングス	72.5	46.9	188,913
医薬品 (2.9%)			
第一三共	—	85	203,915
大塚ホールディングス	34	—	—
石油・石炭製品 (2.8%)			
J X T Gホールディングス	142.4	398.7	195,761
ガラス・土石製品 (2.4%)			
日本電気硝子	272	218	166,988
鉄鋼 (1.4%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	135.3	50.7	95,442
非鉄金属 (1.0%)			
住友金属鉱山	93	50	68,825
機械 (1.8%)			
アマダホールディングス	72.4	69.6	89,296
三菱重工業	343	88	37,813
電気機器 (12.3%)			
日立製作所	490	375	252,112
三菱電機	36.2	—	—
日本電気	406	—	—
T D K	17.6	10.9	79,025
ローム	28.6	20.2	172,306
京セラ	22.5	29.3	187,344
リコー	—	169.1	164,027
輸送用機器 (12.6%)			
豊田自動織機	74.4	60.8	344,736
アイシン精機	40.8	20.7	116,748
本田技研工業	94.1	84.5	259,077

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スズキ	32.8	29.7	157,023	
電気・ガス業 (4.0%)				
中部電力	86.1	185.3	276,652	
陸運業 (3.3%)				
東海旅客鉄道	11.9	12.8	231,296	
海運業 (0.7%)				
日本郵船	834	229	46,716	
情報・通信業 (9.3%)				
T I S	—	67.6	212,602	
日本テレビホールディングス	45.7	—	—	
日本電信電話	97.7	82.2	431,221	
卸売業 (5.9%)				
伊藤忠商事	207.4	130.5	209,517	
三井物産	52.3	135.1	203,865	
小売業 (6.6%)				
セブン&アイ・ホールディングス	—	97.6	457,353	
ヤマダ電機	640.6	—	—	
銀行業 (9.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	843.8	811.1	594,779	
三井住友フィナンシャルグループ	72.6	8.9	37,878	
千葉銀行	44	43	33,755	
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
野村ホールディングス	432.1	139	95,270	
保険業 (6.2%)				
S O M P Oホールディングス	70.6	89.2	391,498	
T & Dホールディングス	365.1	23.5	40,220	
その他金融業 (2.2%)				
クレディセゾン	74.2	71.6	156,302	
不動産業 (3.2%)				
飯田グループホールディングス	—	87.3	163,600	
三菱地所	89	—	—	
東京建物	78.5	36.8	56,524	
合 計	株 数・金 額	6,817	4,431	6,947,294
	銘柄数<比率>	41	39	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,947,294	% 97.4
コール・ローン等、その他	182,894	2.6
投資信託財産総額	7,130,188	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,130,188,358 円
コール・ローン等	116,459,828
株式(評価額)	6,947,294,680
未収配当金	66,433,850
(B) 負債	11,572,852
未払解約金	11,572,640
未払利息	212
(C) 純資産総額(A-B)	7,118,615,506
元本	2,584,459,945
次期繰越損益金	4,534,155,561
(D) 受益権総口数	2,584,459,945口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,544円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,240,077,935円
 期中追加設定元本額 74,742,929円
 期中一部解約元本額 730,360,919円
 また、1口当たり純資産額は、期末27,544円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株バリュース・ファンド	602,977,937円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	138,645,811円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF (適格機関投資家限定)	16,237,734円
日本株バリュース・ファンドVA	21,806,447円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	1,804,792,016円
合計	2,584,459,945円

○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	97,655,312 円
受取配当金	97,672,550
受取利息	544
その他収益金	2,710
支払利息	△ 20,492
(B) 有価証券売買損益	63,277,336
売買益	432,683,014
売買損	△ 369,405,678
(C) 当期損益金(A+B)	160,932,648
(D) 前期繰越損益金	5,499,983,635
(E) 追加信託差損益金	127,693,357
(F) 解約差損益金	△1,254,454,079
(G) 計(C+D+E+F)	4,534,155,561
次期繰越損益金(G)	4,534,155,561

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第34期》決算日2017年6月12日

[計算期間：2016年12月13日～2017年6月12日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第34期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—	百万円 4,895
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9	452.30	△ 0.7	96.1	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7	416.93	△ 7.8	96.7	—	5,025
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8	465.10	11.6	96.6	—	6,998
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—	7,200

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月12日	円	%		%	%	%
	40,265	—	465.10	—	96.6	—
12月末	42,569	5.7	468.96	0.8	97.7	—
2017年1月末	43,217	7.3	470.17	1.1	96.4	—
2月末	44,271	9.9	481.71	3.6	96.6	—
3月末	45,797	13.7	474.89	2.1	96.3	—
4月末	46,837	16.3	483.04	3.9	97.4	—
5月末	52,271	29.8	495.96	6.6	95.8	—
(期 末) 2017年6月12日	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

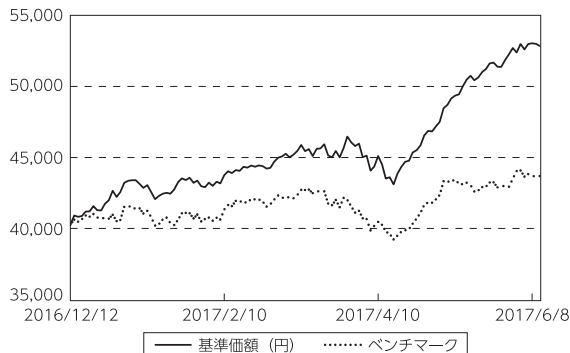
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ31.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス) の騰落率 (8.5%) を22.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・米国新政権の政策に対する期待感などにより期首から上昇基調が続きました。
- ・2017年4月初旬から中旬にかけては、シリア情勢や北朝鮮問題など地政学リスクへの警戒感が高まり下落する場面もありましたが、その後は地政学リスクに対する過度な警戒感が後退したことや、フランス大統領選の結果から欧州情勢の不透明感が後退したことなども加わり、期末まで上昇基調が続きました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくはは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、各種持株会社のノーリツ鋼機や自動車用アンテナの原田工業など、24銘柄を新規に組み入れました。また、半導体製造装置を手掛ける日立国際電気やコネクタ製造メーカーの本多通

信工業など28銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.5%)を22.8%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、平田機工や日本ライフラインなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを22.8%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・平田機工：有機エレクトロルミネッセンス(有機EL)ディスプレイ生産関連に使われる設備の拡大に着目し期首より保有しましたが、これらに加えて海外自動車メーカー向けの自動車生産設備の拡大なども加わり業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・日本ライフライン：同社が手掛ける電気生理用(EP)カテーテルを用いた治療の症例数が拡大していることに着目し期首より保有しましたが、該当する製品だけでなく他の医療機器群も売上増となるなど、業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・竹内製作所：同社のミニショベルは海外を中心に販売台数が拡大していることに着目し、期首より保有しましたが、為替影響により利益面では減益基調となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・注目された2016年度決算は、事前予想通り第4四半期までの企業業績の回復傾向が確認できる内容となった一方、2017年度の企業業績見通しについては総じて保守的な内容となりました。
- ・これに対し懸念された市場の反応は比較的冷静であり、大きな波乱なく決算を通過することができたと考えています。企業側業績見通しは慎重ですが、グローバル経済の回復を映した輸出好調や下期に向けた緩やかな物価上昇なども期待され、今期も日本企業の増益基調は継続すると判断しており、こうした方向性が確認できれば今期業績やその先の中期成長性に対する市場の信頼感は徐々に高まるものと考えています。
- ・日本に大きな影響のある北朝鮮の地政学リスクや、米国で不透明感の強まるロシア疑惑や保護主義的な政策動向などには引き続き目配りが必要と考えていますが、堅調なファンダメンタルズや相対的に割安なバリュエーションを背景に、堅調な株価トレンドは継続すると判断しています。
- ・足下でマーケットの視線は、個別企業ごとの業績や中期成長性などにシフトしつつあるとの印象を受けていますが、今後もこうした銘柄選別の傾向は継続すると考えています。
- ・需給面でも日本銀行による上場投資信託(ETF)買い付けや企業の自社株買いなどに加え、足下で買い越し基調に転じてきた外国人投資家からの需要継続なども期待され、引き続き良好な環境を想定しています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業は増加し、こうした企業への投資機会は拡大すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・株式市場は、外部環境をにらみつつ各企業固有の業績トレンドや中期的な成長性などによる銘柄選別を継続するものと考えており、こうした観点からの銘柄選別に注力していく方針です。
- ・銘柄選別の視点としては、イノベーションの進展などにより今後成長が見込まれる市場や、独

- 自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する個別企業などに注目し、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
 - ・綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	39	0.085	
期中の平均基準価額は、45,827円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,822 (156)	2,865,112 (-)	2,962	4,478,477

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,343,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,021,844千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,865	百万円 1,140	39.8	百万円 4,478	百万円 1,216	27.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,193千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,937千円
(B) / (A)	31.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
サカタのタネ	11.7	18.9	63,882	
建設業 (5.2%)				
日本アクア	163.8	126.6	67,477	
前田建設工業	30	93	113,832	
東鉄工業	11	—	—	
ライト工業	84.9	44.7	55,785	
九電工	42.4	32.5	128,700	
食料品 (1.2%)				
亀田製菓	6.4	—	—	
アリアケジャパン	12.6	10.6	86,284	
ケンコーマヨネーズ	20	—	—	
繊維製品 (2.2%)				
富士紡ホールディングス	20	—	—	
セーレン	48.6	88.1	152,941	
化学 (6.9%)				
住友精化	17.4	—	—	
日本化学産業	—	48.5	70,810	
大阪有機化学工業	—	85.5	116,109	
KHネオケム	—	31.9	67,947	
群衆化学工業	8	9.5	34,532	
ダイキョーニシカワ	22.1	—	—	
トリケミカル研究所	45.8	47	133,433	
タカラバイオ	42.5	42.5	63,580	
ニプロ	12.3	—	—	
医薬品 (4.8%)				
ロート製薬	41.9	28.6	66,066	
栄研化学	13.1	—	—	
ベプチドリーム	24.5	21.6	141,696	
ヘリオス	16	16	23,664	
ミズホメディー	—	16.2	106,434	
ガラス・土石製品 (4.8%)				
神島化学工業	—	49.8	105,675	
ジオスター	—	35	34,125	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	143	55	71,610	
ニチハ	50.4	30.9	125,608	
金属製品 (1.7%)				
トーカロ	—	9.7	35,405	
RS Technologies	15.5	—	—	
東プレ	35.5	28.2	86,433	
機械 (10.4%)				
三浦工業	—	29.9	66,796	
津田駒工業	478	398	71,640	
平田機工	23.8	12.2	151,646	
レオン自動機	59	62.1	66,074	
技研製作所	62.4	65.1	171,864	
フロイント産業	52.7	48.2	71,577	
TOWA	108.5	41.5	71,629	
鈴茂器工	14	29.8	61,656	
竹内製作所	39.2	—	—	
電気機器 (8.3%)				
ダイヘン	94	—	—	
日立国際電気	63	—	—	
メイコー	139.4	—	—	
日立マクセル	53.4	49.8	111,900	
スミダコーポレーション	61.3	88.4	150,810	
本多通信工業	100.2	—	—	
精工技研	—	11.2	22,758	
堀場製作所	20.4	—	—	
フェローテックホールディングス	53.9	45	71,280	
原田工業	—	142.5	123,262	
レーザーテック	53.6	61.2	109,119	
輸送用機器 (—%)				
ユニプレス	15.4	—	—	
東海理化電機製作所	15.8	—	—	
精密機器 (4.9%)				
東京精密	56	52.1	206,055	
ノーリツ鋼機	—	158.1	141,815	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.4%)			
タカラトミー	—	22.7	31,802
陸運業 (0.5%)			
丸和運輸機関	34.6	10.7	37,824
情報・通信業 (11.3%)			
夢の街創造委員会	36.6	24.6	30,651
エイチーム	—	35.9	114,700
エニグモ	38.9	67.9	141,843
VOYAGE GROUP	—	33.6	72,676
テクマトリックス	—	10	17,280
GMOペイメントゲートウェイ	6.1	4.5	29,250
ラクス	—	45.8	112,301
ビジョン	—	19.4	105,536
GMOインターネット	45.9	45.9	66,096
シーイーシー	—	7	14,000
S C S K	25.1	—	—
福井コンピュータホールディングス	36.9	25.9	91,556
ミロク情報サービス	51.8	—	—
卸売業 (4.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	22	22	71,940
日本ライフライン	27.2	45.3	195,016
日本エム・ディ・エム	254.5	42.2	34,730
小売業 (5.1%)			
サンエー	11.7	11.7	58,500
D C Mホールディングス	34.5	—	—
シュッピン	103	73.1	136,404
ゴルフダイジェスト・オンライン	106.1	158.1	134,701
ベガコーポレーション	7.9	—	—
ケーズホールディングス	18	14.7	32,795
銀行業 (1.3%)			
第四銀行	171	107	54,784
七十七銀行	160	66	33,990
山梨中央銀行	150	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	11.3	16.3	65,689
GMOクリックホールディングス	75.9	—	—
不動産業 (1.9%)			
いちご	152.9	202.7	67,296
オープンハウス	26.9	20	68,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	33.4	—	—
サービス業 (23.0%)			
日本M&Aセンター	22.4	16	68,240
UTグループ	—	52.2	91,976
タケエイ	47	29.5	32,214
リンクアンドモチベーション	—	34.6	29,721
リニカル	47.8	42.6	73,399
ツクイ	152	53.3	35,604
ベネフィット・ワン	9.7	23.8	102,697
エムスリー	10.1	—	—
ライク	—	35.3	114,372
セブテーニ・ホールディングス	80.3	—	—
ケネディクス	88.9	—	—
クリーク・アンド・リバー社	149.2	134.9	135,844
エフアンドエム	51.4	69.4	69,747
セントラルスポーツ	—	12.4	52,886
エン・ジャパン	78	60.9	177,340
ジャパンマテリアル	27.2	53.2	111,773
ベクトル	119.7	65.8	114,952
グローバルグループ	18.4	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	172.2	156.2	249,451
グレイステクノロジー	—	3	22,020
乃村工務社	62.4	30.1	72,751
船井総研ホールディングス	—	27.7	71,826
合 計	株数・金額 5,282	4,299	7,068,102
	銘柄数<比率>	86	82 <98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,068,102	% 97.9
コール・ローン等、その他	152,256	2.1
投資信託財産総額	7,220,358	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,220,358,367 円
コール・ローン等	78,931,063
株式(評価額)	7,068,102,900
未収入金	33,983,914
未収配当金	39,340,490
(B) 負債	19,750,556
未払金	18,176,379
未払解約金	1,574,033
未払利息	144
(C) 純資産総額(A-B)	7,200,607,811
元本	1,362,391,464
次期繰越損益金	5,838,216,347
(D) 受益権総口数	1,362,391,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,853円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,738,095,526円
 期中追加設定元本額 151,931,881円
 期中一部解約元本額 527,635,943円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.2853円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	60,294,590円
日本・小型株・ファンド	421,138,427円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	29,888,645円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,500,458円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	458,499,323円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	389,070,021円
合計	1,362,391,464円

○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	63,659,414 円
受取配当金	63,703,052
受取利息	1,451
その他収益金	739
支払利息	△ 45,828
(B) 有価証券売買損益	1,923,483,881
売買益	2,094,057,959
売買損	△ 170,574,078
(C) 当期損益金(A+B)	1,987,143,295
(D) 前期繰越損益金	5,260,289,444
(E) 追加信託差損益金	536,194,286
(F) 解約差損益金	△1,945,410,678
(G) 計(C+D+E+F)	5,838,216,347
次期繰越損益金(G)	5,838,216,347

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。